

「インターネット正式審査」のお申し込みにあたっては、「インターネット正式審査」の利用に関する同意事項」および「個人情報の取り扱いに関する同意事項」について、お申し込みご本人および連帯保証人(予定者)の同意が必要です。

株式会社横浜銀行あて

横浜信用保証株式会社あて

全国保証株式会社あて

【「インターネット正式審査」の利用に関する同意事項】

1.私および連帯保証人(予定者)は、株式会社横浜銀行(以下「銀行」という)に、「融資・保証申し込み先」が「株式会社横浜銀行、横浜信用保証株式会社」の場合は横浜信用保証株式会社の保証付きにて、また、「融資・保証申し込み先」が「株式会社横浜銀行、全国保証株式会社」の場合は全国保証株式会社の保証付きにて、住宅ローンの正式審査を申し込みます。また、銀行から依頼があった場合には審査に必要な書類を提出します。

2.私および連帯保証人(予定者)は、以下について同意します。

(1)本正式審査の申込内容が事実と相違していたり、事前審査時の内容から変更等がある場合、あるいは担保物件が銀行の規定を満たさない場合など、住宅ローン利用のご希望に添えない場合があること。

(2)「融資・保証申し込み先」が「株式会社横浜銀行、全国保証株式会社」の場合、「株式会社横浜銀行および横浜信用保証株式会社に対する同意内容」の保証会社に関する条項(第4条、第6条および7条のうち保証会社のみが加盟する「個人信用情報機関への登録・利用」)について、同意していないものとして取扱うこと。

(3)「融資・保証申し込み先」が「株式会社横浜銀行、横浜信用保証株式会社」の場合、「全国保証株式会社に対する同意内容」について、同意していないものとして取扱うこと。

3.反社会的勢力ではないことの表明・確約

(1)私または連帯保証人(予定者)は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用してしていると認められる関係を有すること
- ④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

(2)私または連帯保証人(予定者)は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約いたします。

- ①暴力的な要求行為
- ②法的な責任を超えた不当な要求行為
- ③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- ④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて銀行の信用を毀損し、または銀行の業務を妨害する行為
- ⑤その他前各号に準ずる行為

(3)私または連帯保証人(予定者)が、暴力団員等もしくは(1)の各号のいずれかに該当し、もしくは(2)の各号のいずれかに該当する行為をし、または(1)の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は銀行から請求があり次第、銀行に対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務全額を返済するものとします。

(4)(3)の規定の適用により、私または連帯保証人(予定者)に損害が生じた場合にも、銀行にはなんらの請求をしません。また、銀行に損害が生じたときは、私または連帯保証人(予定者)がその責任を負います。

4.私および連帯保証人(予定者)はこの申し込みにあたり、下記「個人情報の取り扱いに関する同意事項」を確認のうえ、これに同意します。

【個人情報の取り扱いに関する同意事項】

【株式会社横浜銀行および横浜信用保証株式会社に対する同意内容】

第1条（本申込み事務の委任および審査結果の回答）

私および連帯保証人(予定者)(以下、「連帯保証人」という)は、「事務を委任する不動産会社について」に記載の不動産会社に、本申し込みの事務を委任します。ただし、審査結果の回答等は私に対して直接行ってください。

第2条（本申込みに関する諾否の不動産会社への回答）

私および連帯保証人は、株式会社横浜銀行(以下「銀行」という)が、本申込みに関する諾否の結果(融資内容や条件を含む)を私に対して直接回答するのとは別に、「事務を委任する不動産会社について」に記載の不動産会社に対して回答することに同意します。

第3条（銀行の個人情報の利用目的）

私および連帯保証人は、本申込みを行うにあたり、銀行が個人情報の保護に関する法律にもとづき、私および連帯保証人の個人情報(本申込後の変更内容を含む。以下同じ。)を、下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

1. 銀行における個人情報の利用目的

(1) 業務内容

- ① 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ② 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ③ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取り扱いが認められる業務を含む)

(2) 利用目的

銀行は銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で個人情報を利用すること(特定の個人情報の利用目的が、法令等にもとづき制限されている場合には、当該利用目的以外で利用しないこと)。

- ① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
- ② 犯罪収益移転防止法にもとづく本人の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④ 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧ お客さまとの契約や法律等にもとづく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑪ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑫ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑬ その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(3) 利用目的の限定

- ① 銀行は、個人信用情報機関から提供を受けたお客さまの返済能力に関する情報を、銀行法施行規則第13条の6の6等にしたがい、お客さまの返済能力の調査以外の目的のために利用しないこと。
- ② 銀行は、業務上知り得た人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報、その他の特別な非公開情報を、銀行法施行規則第13条の6の7等にしたがい、適切な業務運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的のために利用しないこと。

(注)ダイレクトメールのお受取、電話によるセールスを希望されないお客さまは、窓口までお申し出ください。

第4条（保証会社の個人情報の利用目的）

私および連帯保証人は、保証委託先横浜信用保証株式会社(以下「保証会社」という)が個人情報の保護に関する法律にもとづき、私および連帯保証人の個人情報を、本申込みの受付、本人確認、資格確認、与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう)、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、保証基準の見直し、加盟する個人信用情報機関への提供等適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種提案、その他私および連帯保証人との取引が適切かつ円滑に履行される等の利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

第5条 (ダイレクトマーケティングの中止)

銀行は、私および連帯保証人から、「第3条 1.(2)利用目的」の⑩、⑪に規定している利用目的のうち、ダイレクトマーケティングにおける利用について、私および連帯保証人から私および連帯保証人の個人情報の利用・提供の停止の申し出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置をとるものとします。ただし、返済予定表等の取引書類余白への印刷等によるものは、停止できません。

第6条 (個人情報の第三者提供)

1. 私および連帯保証人は、本申込みおよび本取引にかかる情報を含む私および連帯保証人に関する下記情報が、保証会社における本申込みの受付、資格確認、与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう)、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、保証基準の見直し、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種提案、その他私および連帯保証人との取引が適切かつ円滑に履行されるために必要な範囲で、銀行より保証会社に提供されることに同意します。

- (1) 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書ならびに付属書面等本申し込みにあたり提出する書面に記載(入力)の全ての情報
- (2) 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報
- (3) 銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、私および連帯保証人の銀行における取引情報(過去のものを含む)
- (4) 延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報
- (5) 銀行が保有する私および連帯保証人の情報
- (6) 銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

2. 私および連帯保証人は、本申込みおよび本取引にかかる情報を含む私および連帯保証人に関する下記情報が、銀行における保証審査結果の確認、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、本取引および他の与信取引等継続的な取引に関する判断およびそれらの管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案その他私および連帯保証人との取引が適切かつ円滑に履行されるために保証会社より銀行に提供されることに同意します。

- (1) 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書ならびに付属書面等本申し込みにあたり提出する書面に記載(入力)の全ての情報
- (2) 保証会社での保証審査の結果に関する情報
- (3) 保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
- (4) 保証会社における、保証残高情報、他の取引に関する情報等、銀行における取引管理に必要な情報
- (5) 保証会社が保有する私および連帯保証人の情報
- (6) 銀行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報
- (7) 代位弁済完了後の返済状況等に関する情報

第7条 (個人信用情報機関への登録・利用)

1. 私および連帯保証人は、本申込みに関して、銀行または保証会社が加盟し利用する個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集および会員に対する当該情報の提供を業とする者)および同機関と提携する個人信用情報機関に私および連帯保証人の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報および貸金業協会から登録を依頼された情報等を含む。以下同様)が登録されている場合には、銀行ならびに保証会社がそれと与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう)。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6等に定めるとおり、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同様)に利用することに同意します。

2. 私および連帯保証人は本申込みならびに本申込みによる契約に関する客観的な事実について、銀行または保証会社が加盟し利用する個人信用情報機関にそれぞれ定める期間登録され、銀行または保証会社が加盟し利用する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって、自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 私および連帯保証人は、本申込みによる契約(以下、「本契約」という)にもとづく本申込書に記載(入力)の個人情報(その履歴を含む)が、銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
4. 私および連帯保証人は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
5. 前4項に規定する個人信用情報機関、本申込みおよび本契約にもとづき登録される情報と期間は「株式会社横浜銀行が加盟する個人信用情報機関」および「横浜信用保証株式会社が加盟する個人信用情報機関」に記載のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(銀行または保証会社ではできません)。

第8条 (開示・訂正等)

1. 銀行および保証会社は、個人情報の保護に関する法律に規定する開示、訂正等および第5条に規定する利用・提供の停止の手続きについて、銀行は銀行のウェブサイト、保証会社は銀行のウェブサイト内に掲載することに同意します。
2. 第7条に規定する個人信用情報機関に登録されている個人情報の開示は、各機関で行うことに同意します(銀行・保証会社ではできません)。

第9条 (債権譲渡等)

1. 銀行および保証会社は、本契約による債権を、債権譲渡(本条においては信託を含む)・証券化といった形式で、他の事業者等(本条においては信託の受託者を含む)に移転することがあります。借主および連帯保証人は、その際、借主および連帯保証人の個人情報が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。
2. 本契約による債権が前項の債権譲渡または証券化によって他の事業者等に移転された場合、銀行または保証会社から借主に対し通知をしないかぎり、銀行または保証会社は当該債権に関し、他の事業者等の代理人になるものとします。借主は銀行または保証会社に対して、銀行または保証会社との契約に定める方法によって弁済し、譲渡人はこれを他の事業者等に交付するものとします。

第10条 (不同意等の場合の取り扱い)

私は、私および連帯保証人が本申込みに必要な事項を記載(入力)しない場合または本同意条項の全部もしくは一部に同意しない場合、銀行および保証会社が本申込みによる契約をお断りすることがあることに同意します。

第11条 (融資承認の取り消しおよび融資実行取り止めへの同意)

私および連帯保証人は、本申込書に記載(入力)した内容が事実と異なる場合や、私および連帯保証人の信用状況および担保予定物件等に重大な変化が生じたときと銀行が認めた場合には、本申込みに対する融資承認の取り消しや融資実行が取り止めになることがあることに同意します。

【全国保証株式会社に対する同意内容】

申込人(当事者欄記載の全ての者をいう。以下同じ。)は、全国保証株式会社(以下「全国保証」という)への保証委託申込み及び全国保証との保証委託契約(以下両者をあわせて「本契約」という。)において、個人情報の取扱いに関する本同意書の各条項を確認の上、同意します。

<同意条項>

第1条(全国保証が取得する個人情報)

全国保証は、次の各号に定める申込人の個人情報(次の各号に基づく審査判断・契約状況を含め、以下「個人情報」という。)を取得・保有・利用します。

- ① 申込人が記入する申込書・契約書、本人確認書類(運転免許証、個人番号カード等)等の書類記載の属性情報(氏名(旧姓を含む。)、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号(使用履歴を含む。以下同じ。)、メールアドレス、勤務先情報(職種・勤続年数等、勤務先の名称・住

所・電話番号等)、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、住居情報、金融機関取引状況等の情報)

② 本契約後に届出又は申告をした申込人の属性情報

③ 本契約に関する申込日、資金使途、融資対象物件の情報(勤務先から当該融資対象物件への通勤時間を含む。)、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報

④ 全国保証が取得したクレジット利用履歴(利用残高を含む。)及び過去の債務の返済状況(個人信用情報機関から取得した情報等)

⑤ 与信判断又は与信後の管理において、全国保証が取得した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄(抄)本、戸籍の附票等の書類及び情報

⑥ 全国保証が公的機関又はそれに準ずる機関より取得した書類及び情報(官報情報等)

第2条(個人情報の利用目的)

全国保証は、次の各号に定める目的の範囲内で個人情報を利用します。

① 本人確認のため

② 与信判断又は与信後の管理のため

③ 団体信用生命保険の加入(Web での加入手続の利用に必要な申込人 ID 発行、登録等を含む)、加入後の管理、保険金請求その他当該保険に関連・付随する業務のため

④ 本契約や法令等に基づく権利の行使又は義務の履行のため

⑤ 本契約に必要な事項を通知するため

⑥ 申込人からの問合せに対応するため

⑦ 本契約に関連する事務処理のため

⑧ 信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務その他のこれらに付帯する業務に関する宣伝物・印刷物の送付等の営業案内のため

⑨ 信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務その他のこれらに付帯する業務に関する市場調査・商品開発のため

⑩ サービスの改善及び新規サービスの開発に必要な解析及び分析のため

⑪ キャンペーンや懸賞を実施するため

⑫ 全国保証、全国保証のグループ会社、提携会社等の商品やサービスの提案のため(申込人の興味・関心等に合わせた広告等の配信等を含む。)

⑬ 申込人からの委託を受けない保証の引受け、その検討、引受後の管理、権利行使・義務履行、必要事項の通知及びこれらに関連する事務処理のため

⑭ 前各号に定める目的に必要な範囲内での個人情報の第三者提供のため

第3条(金融機関との相互提供・利用)

全国保証は、本契約で取得した個人情報(個人信用情報機関から取得した情報は除く。以下本条から第6条において同じ。)を、第2条①から⑬に定める目的に必要な範囲内において、目的達成に必要な時期に金融機関と相互に書面で郵送又はデータ送信にて提供し、利用します。

第4条(保険会社への第三者提供)

全国保証は、第2条③の目的のために、目的の達成に必要な時期に個人情報を富国生命保険相互会社又は明治安田生命保険相互会社に書面で郵送又はデータ送信にて提供することがあります。

第5条(不動産会社等への第三者提供)

全国保証は、次の各号に定める場合に、目的の達成に必要な時期に個人情報を書面で郵送又はデータ送信にて第三者提供することがあります。また、第2条⑭の目的のために、目的の達成に必要な時期に個人情報を第三者に郵送又はデータ送信にて提供することがあります。

① 第2条①から⑭に定める目的 融資対象物件の建築又は売買若しくはその代理・媒介をする不動産会社に提供する場合

② 第2条①から⑭に定める目的 申込み又は本契約に関して申込人が利用する事業会社に提供する場合

③ 第2条①から⑭に定める目的 本人(申込人の一人)以外の申込人に提供する場合

第6条(共同利用)

全国保証は、個人情報を、次のとおり共同利用する場合があります。

共同利用する個人情報の項目	個人情報
共同利用者の範囲	全国保証のグループ会社(当社のホームページを参照 https://www.zenkoku.co.jp)
共同利用者の利用目的	第2条記載の利用目的
共同利用する個人情報の管理責任者	【事業者に関する情報】参照

第7条(個人信用情報機関への登録・利用)

- 1 全国保証は、申込人(物上保証人予定者及び返済協力予定者を除く。以下本条において同じ。)の与信取引上の判断(支払能力・返済能力の調査をいう。以下同じ。)のために、全国保証が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の取得及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者)及び当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、申込人の個人情報(当該加盟機関の加盟会員によって登録される情報を含む。)が登録されている場合にはその登録されている情報を利用します。
- 2 申込人の本契約に関する個人情報、客観的な取引事実は、次項のとおり、全国保証の加盟する個人信用情報機関に登録され、当該機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により申込人の与信取引上の判断のために利用されます。
- 3 全国保証が加盟する個人信用情報機関の名称、所在地、電話番号は、後記「全国保証株式会社が加盟する個人信用情報機関」に記載されております。また、個人信用情報機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、全国保証が本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途書面により通知し、同意を得るものとします。

第8条(業務委託)

全国保証は、全国保証と同等かそれ以上の個人情報保護レベルを有すると認められる組織に個人情報の取扱業務を委託することがあります。

第9条(個人情報の開示等)

個人情報の保護に関する法律に定める保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去又は第三者への提供の停止、第三者提供記録の開示等(以下「開示等」という。)の手続については、後記【問合せ窓口】にご連絡ください。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示等の手続については、各機関にご連絡ください。

第10条(本同意条項に不同意の場合)

全国保証は、申込人が本契約に必要な記載事項(申込書類、契約書類等で申込人が記載すべき事項)の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

第11条(条項の変更)

本同意書の条項は、法令に定める手続により、必要な範囲内で変更できるものとします。

【問合せ窓口】

個人情報の開示等、個人情報に関するお問合せ・ご意見に関しましては、下記の窓口にご連絡ください。

窓 口	全国保証株式会社審査部 0120-998-952(土日祝日除く 9:00~17:00) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号大成大手町ビル 24階
-----	---

【事業者に関する情報】

事業者名	全国保証株式会社 代表取締役 青木 裕一 03-3270-2300(代表) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号大成大手町ビル 24階
個人情報保護管理者	業務統括部担当取締役

【株式会社横浜銀行、横浜信用保証株式会社、全国保証株式会社が加盟する個人信用情報機関】

株式会社横浜銀行が加盟する個人信用情報機関

機関名	全国銀行個人信用情報センター(※)	
ホームページアドレス 電話番号	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ Tel 03-3214-5020	
取扱情報	登録情報	登録の期間
	氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
	借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済、代弁完済等の事実を含む)	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
	銀行(保証会社)が個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
	官報情報	破産手続き開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
	登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	

機関名	株式会社日本信用情報機構(※)	
ホームページアドレス 電話番号	https://www.jicc.co.jp/ Tel 0570-055-955	
取扱情報	登録情報	登録の期間
	本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)	下記のいずれかが登録されている期間
	契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)および返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)	契約継続中及び契約終了後5年以内
	取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等)	契約継続中及び契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)
融資・保証申し込み先が個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	照会日から6ヶ月以内	

横浜信用保証株式会社が加盟する個人信用情報機関

機関名	全国銀行個人信用情報センター(※)	
ホームページアドレス 電話番号	「株式会社横浜銀行が加盟する個人信用情報機関」の同機関に同じ	
取扱情報	同上	

機関名	株式会社日本信用情報機構(※)	
ホームページアドレス 電話番号	「株式会社横浜銀行が加盟する個人信用情報機関」の同機関に同じ	
取扱情報	同上	

機関名	株式会社シー・アイ・シー(CIC)(※)	
ホームページアドレス 電話番号	https://www.cic.co.jp/ フリーダイヤル 0120-810-414	
取扱情報	登録情報	登録の期間
	本申込みをした事実	信用情報機関に照会した日から6か月間
	本申込みに係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払いを延滞した事実	契約期間中および契約終了日から5年間	

全国保証株式会社が加盟する個人信用情報機関

機関名	株式会社日本信用情報機構(※)	
ホームページアドレス 電話番号	「株式会社横浜銀行が加盟する個人信用情報機関」の同機関と同じ	
取扱情報	同上	
機関名	株式会社シー・アイ・シー(CIC)(※)	
ホームページアドレス 電話番号	https://www.cic.co.jp/ フリーダイヤル 0120-810-414	
取扱情報	登録情報	登録の期間
	本申込みをした事実	信用情報機関に照会した日から6か月間
	本申込みに係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
	債務の支払いを延滞した事実	契約期間中および契約終了日から5年間

[個人信用情報機関の概要]

個人信用情報機関名	概要
全国銀行個人信用情報センター	主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関
株式会社日本信用情報機構	主に信販会社、カード会社、金融機関、消費者金融会社を会員とする個人信用情報機関
株式会社シー・アイ・シー(CIC)	主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

※個人信用情報機関の業務内容等についての詳細は、各機関のホームページで公表しております。

※株式会社シー・アイ・シー(CIC)と提携する個人信用情報機関の加盟会員により利用される個人情報は上記項目のうち「債務の支払を延滞した事実(保証履行をした事実も含む)」となります。

※株式会社シー・アイ・シー(CIC)に登録する情報は、本人を特定するための情報(氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等)、契約内容に関する情報(契約の種類・契約日・契約額・貸付額・商品名・支払回数等)、支払い状況に関する情報(利用残高・支払日・完済日・延滞等)等となります。

※全国銀行個人信用情報センターと株式会社日本信用情報機構と株式会社シー・アイ・シーは、相互に提携しております。

(2025年7月現在)

以上